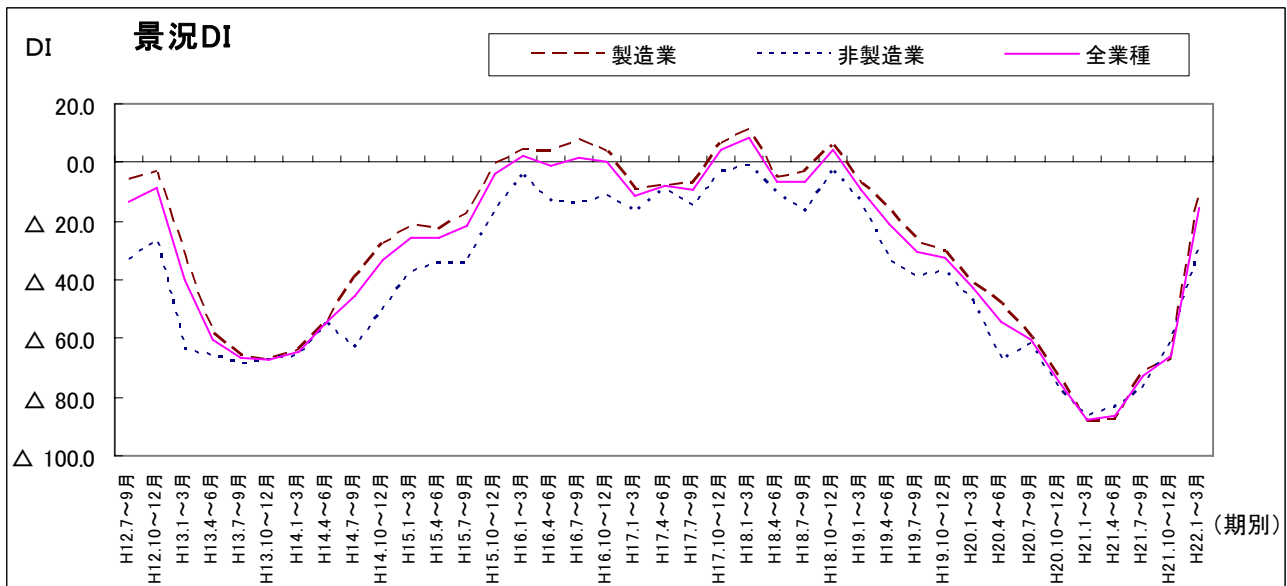


市内中小企業動向調査報告 平成22年1月～3月期



DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

概況

平成22年1月～3月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業403社)によると、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より製造業では58ポイント改善の(-)10、非製造業では31ポイント改善し(-)30となっており、また、「受注額」DI(前年同期比)については、製造業は前回調査より57ポイント改善し(-)9、非製造業では33ポイント改善の(-)32と、大幅に改善している。

製造業の「来期の見通し」DI(前年同期比)は(-)28から(+)4と前回より32ポイント改善し、平成18年1月～3月期以来4年ぶりにプラスに転じた。非製造業でも、(-)44から(-)16へと28ポイントと依然マイナスではあるものの改善している。

このように、全体的に大幅な景気持ち直しの動きが見られるものの、改善幅については、製造業が非製造業に比べて大きくなっている。

市内製造業では「景況」DI(前年同期比)で58ポイントの大幅改善

市内製造業では、「景況」DI(前年同期比)は前回調査より58ポイント改善の(-)10、「生産・売上額」DI(前年同期比)については(-)9と前回調査より57ポイント大幅改善、「受注額」DI(前年同期比)は57ポイント改善の(-)9、「収益状況」DI(前年同期比)については前回調査より41ポイント改善の(-)23と、それぞれマイナスではあるものの大幅に改善している。また、「販売単価」DI(前年同期比)は前回調査時より20ポイント増の(-)30、「仕入額」DI(前年同期比)は前回調査より41ポイント大幅増の(-)4、「仕入単価」DI(前年同期比)は前回調査より28ポイント増の(+)13と平成20年10月～12月期ぶりにプラスに転じた。

経営上の問題点を見ると「売上、受注の停滞減少」については67%と依然として高い数値ではあるものの、前回調査より11ポイント小幅改善している。また、「納入先等からの値下げ要請」が前回調査時より2ポイント減少の29%となっている一方、「仕入先からの値上げ要請」が5ポイント増加の24%、「原材料(仕入商品)高」が12ポイント増加の24%となっており、素材価格の上昇傾向が読み取れる。

なお、同じ経営上の問題点の項目では、「生産能力の不足」についての数値が5%から9%と前回調査より小幅ながらも改善しているが、「来期の設備計画の見通し」は1ポイント増加の15%にとどまっていることから、来期以降の設備投資の動きに直接的につながっているとはいえない。

市内製造業の業種別の「景況」DI（前年同期比）は、製造業全体と同様、ほとんどの業種で前回調査時より大幅改善しており、鉄鋼業は前回調査時より86ポイント増加の（+）21、金属製品は（-）70より71ポイント増加の（+）1で、大幅なプラス改善となった。また、一般機械においても（-）73より78ポイント増加し（-）5と大幅改善している。

非製造業についても今後の見通しは改善

非製造業については、「景況」DI（前年同期比）は（-）61から（-）30と前回調査に比べると31ポイント改善、「生産・売上額」DI（前年同期比）は29ポイント改善し（-）36、「収益状況」DI（前年同期比）についても（-）65から24ポイント改善して（-）41となっており、製造業よりは改善幅が小さいながらも、大きく改善している。

非製造業の今後の見通しについては「来期の見通し」DI（前年同期比）（-）44から（-）16へと28ポイント改善しており、「来々期の見通し」DI（前年同期比）についても（-）34から（-）9と25ポイント改善している。また、「来期の見通し」DI（前期比）については（-）45から（-）6へと39ポイント改善しており、「来々期の見通し」DI（前期比）についても（-）33から（-）12へ21ポイント改善していることから、今後の景況については前回調査よりは明るい見通しとなった。

製造業の設備投資の実績は改善するも、設備投資の計画については大きな改善は見られず

設備投資の実績では、「今期に実績がある」とした企業が製造業で17%と前回調査に比べると9ポイント増加するも、「来期に計画がある」とした企業は製造業で15%と前回調査より1ポイント微増、来々期の計画では製造業で前回調査より1ポイント微減の8%となっており、今後の設備計画の見通しについては大きな改善は見られず、依然低調な結果となっている。

しかしながら、「過剰設備」については、前回調査より5ポイント減の25%で設備の過剰感が落ちており、経営上の問題点でも「生産能力の不足」が前回調査より4ポイント増加、「工場、機械の老朽化」が前回調査より1%微減の23%で高い数値である。また設備投資の目的では、「老朽設備の更新」が57%と前回調査より2%減少しているが依然高い水準である。これらのことから、景況は動き出しているものの、品質向上のための設備投資や老朽化した機械の更新の見通しに大きな改善は見られず、もう少し景気回復が進めば設備投資への動きが見られだす可能性がある。

労働市場については若干改善ながらも低い水準は継続

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）を前回調査対象期と比較すると、0.38から0.43へと前回調査時より0.05ポイント上昇している。

今回調査においても、製造業では「雇用人員」DI（前年同期比）は前回より12ポイント増加して（-）16、「過剰人員」は「あり」と答えた企業が前回より7ポイント減少して24%と、それぞれの値については依然低い値ではあるが前回調査時より改善しており、労働市場の小幅改善を表す結果となった。

製造業についても今後の見通しは改善

市内製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）については（-）28 から（+）4 へ、前回調査に比べると32ポイントと大幅に改善しており、平成18年1月～3月期以来の16期（4年）ぶりのプラスとなった。また、「来々期の見通し」DI（前年同期比）については（-）19 から（+）6 と前回より25ポイント改善しており、平成18年10月～12月期以来13期（3年3ヶ月）のプラスとなった。「来期の見通し」DI（前期比）については（-）37 から（-）12 へと25ポイントと改善しており、「来々期の見通し」DI（前期比）についても（-）30 から（±）0 へと30ポイント改善している。このように、前年同期比・前期比とも改善しており、先行きに明るさが見え始めた。

「今後の景況に与える要因」においては「個人消費の動向」が37%から1ポイント微減の36%、「内需の動向」については60%から1ポイント微減の59%と大きな変化は見られないが、依然として高い数値となっている。また、「アジア諸国の追い上げ」が27%から29%の2ポイント増加し、「アジア諸国の景気動向」について18%から21%と3ポイント増加していることから、これらの要因が市内企業の今後の景況を左右する可能性が高まってきている。

従業員規模別では従業員4人以上の企業で改善幅が大きい

製造業の「景況」DI（前年同期比）については、「100人～299人」では（-）17 から（+）25 と42ポイント改善、「50人～99人」では（-）58 から（+）10 と68ポイント改善し、平成19年7月～9月期以来プラスとなった。「20人～49人」でも同じく（-）74 から（+）2 と76ポイントと大幅改善し、平成19年1月～3月期以来のプラスとなった。「4人～19人」でも（-）71 から（-）16 と55ポイントと大幅に改善しているが、「1人～3人」では（-）71 から（-）59 と12ポイントの小幅改善にとどまっていることから、従業員3人以下の零細企業の景況は依然厳しい状況にあり、4人以上と4人未満の企業で改善幅に大きな差異のある結果となった。

景況については改善の動きがみられる

市内製造業においては、「景況」DI（前年同期比）は（-）10、「生産・売上額」DI（前年同期比）は（-）9、「受注額」DI（前年同期比）は（-）9、「収益状況」DI（前年同期比）は（-）23 と、マイナスではあるものの大幅に改善している。「設備投資の動向」においては、「今期に実施した」とした企業が17%で前回調査より9ポイント増となっているが、「来期に計画がある」とした企業が製造業で15%と前回調査より1ポイントの微増にとどまり、「来々期に計画がある」とした企業は8%で1ポイント微減となっている。このことから、来期以降の設備投資への動きは低調であるものの、「過剰設備」については、前回調査より5ポイント減の25%であり、設備の過剰感が落ちている。また、今後の景況に与える要因としては、「内需の動向」が59%と依然として高い数値であり、「アジア諸国の追い上げ」や「アジア諸国の景気動向」といった項目が小幅ながらも増加している。

このように景況については前年同期（21年1月～3月）を底として比較した場合、大幅に改善しており、とくに従業員数4人以上の企業で景況が持ち直している傾向にある。持ち直しの要因としては、中国をはじめとしたアジア諸国の外需が牽引していると考えられるが、設備投資の計画については大きな改善が見られていないことから、もう少し景気回復が進めば設備投資を中心とした民間投資の内需が動き出す可能性もあり、これらの動向を注視する必要がある。

< 調査期間 平成 22 年 1 月 ~ 3 月 (年 4 回実施 平成 22 年度第 4 四半期) >

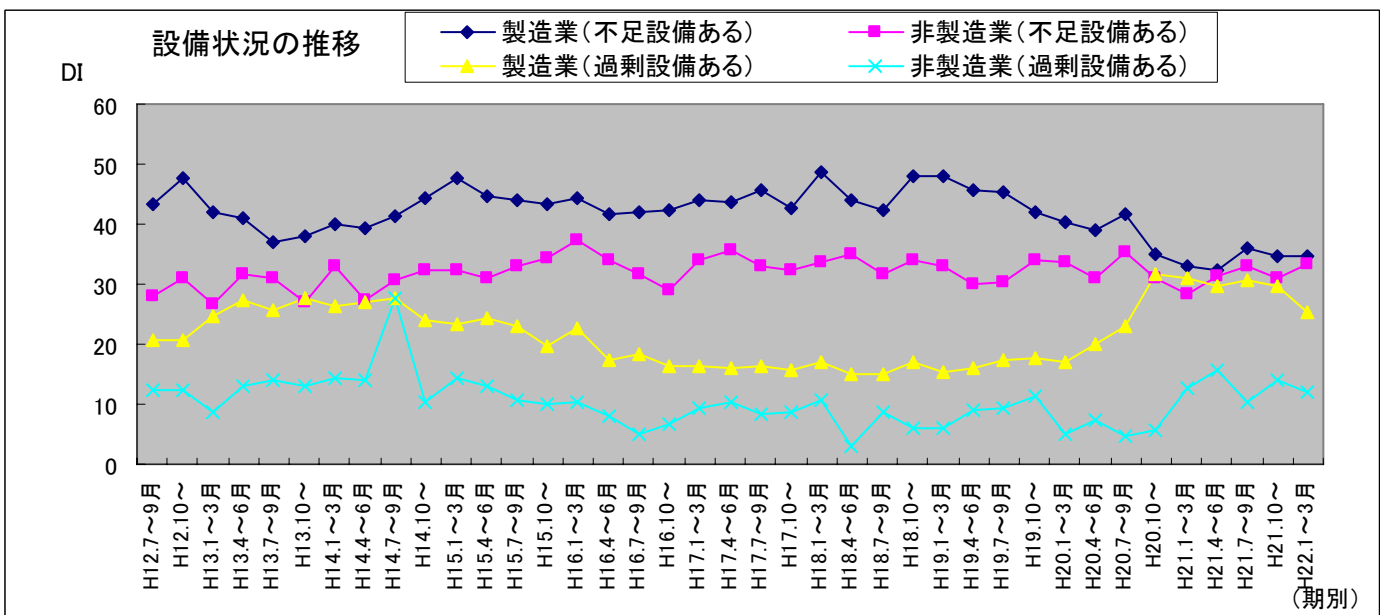
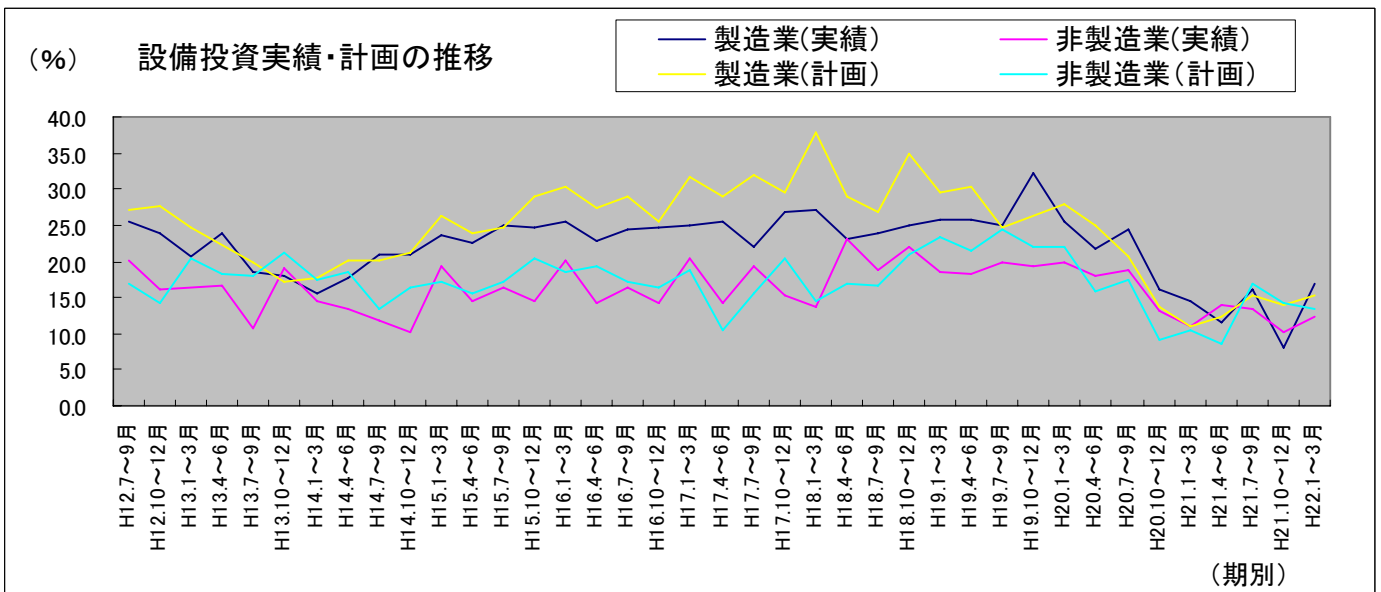
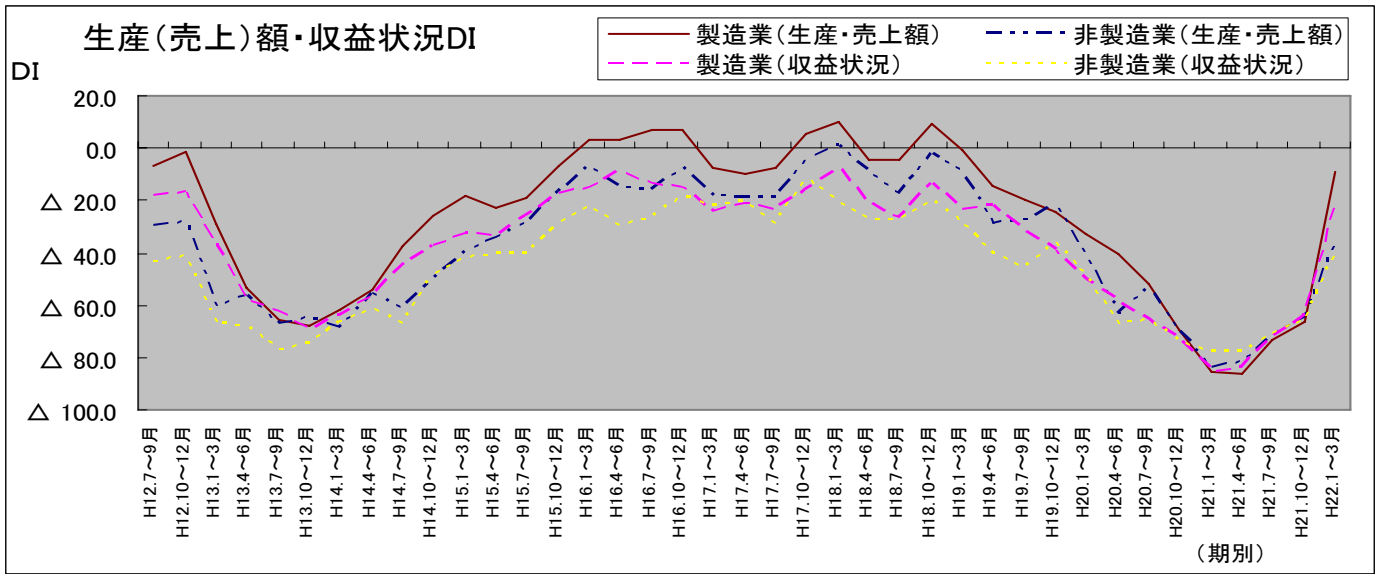
動向調査の概要

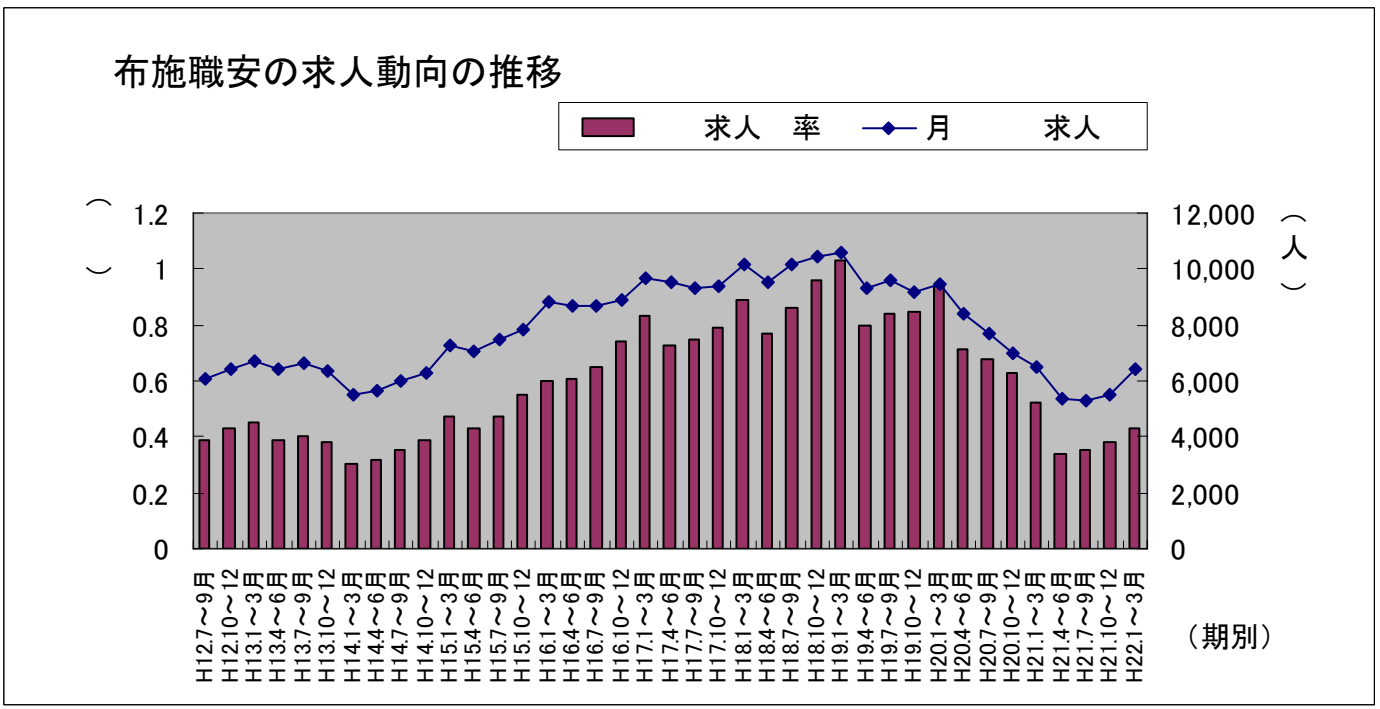
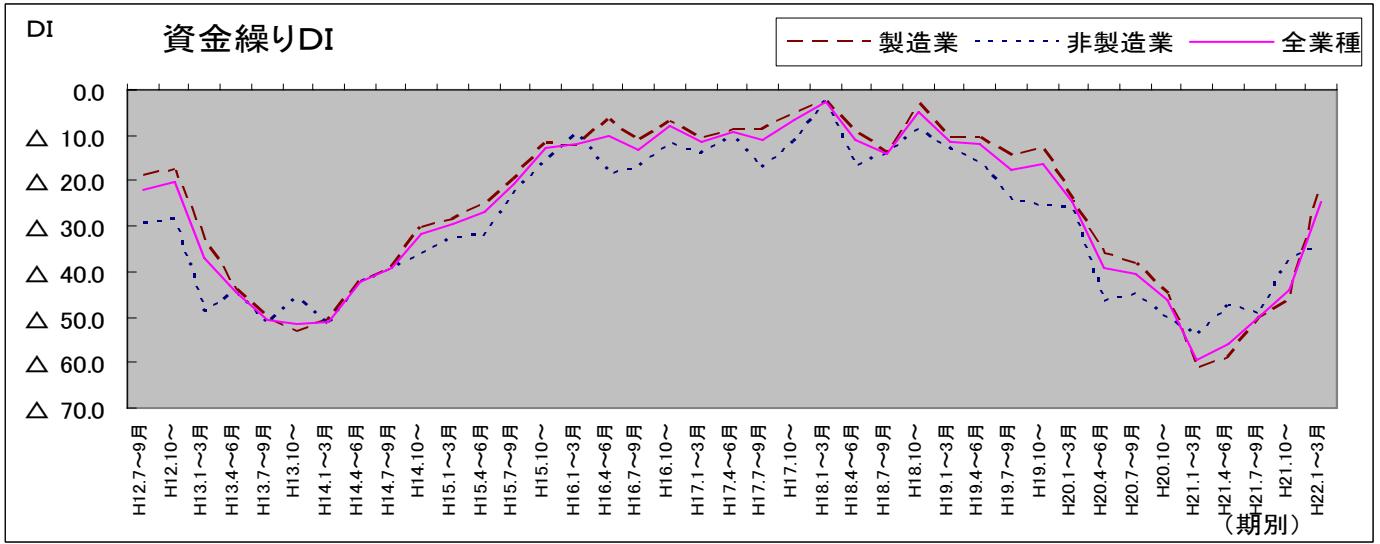
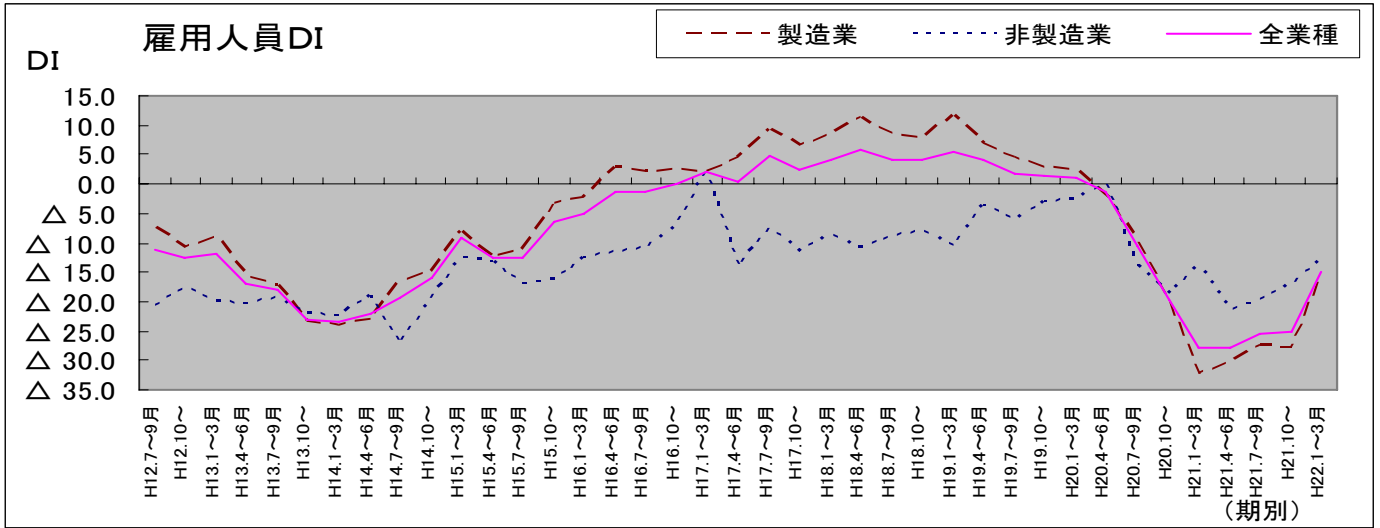
業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	295	27.4%
建設業	72	17	23.6%
運輸業	48	16	33.3%
卸売業	117	37	31.6%
小売業	87	17	19.5%
飲食業	27	5	18.5%
不動産・サービス	72	16	22.2%
総計	1,500	403	26.9%

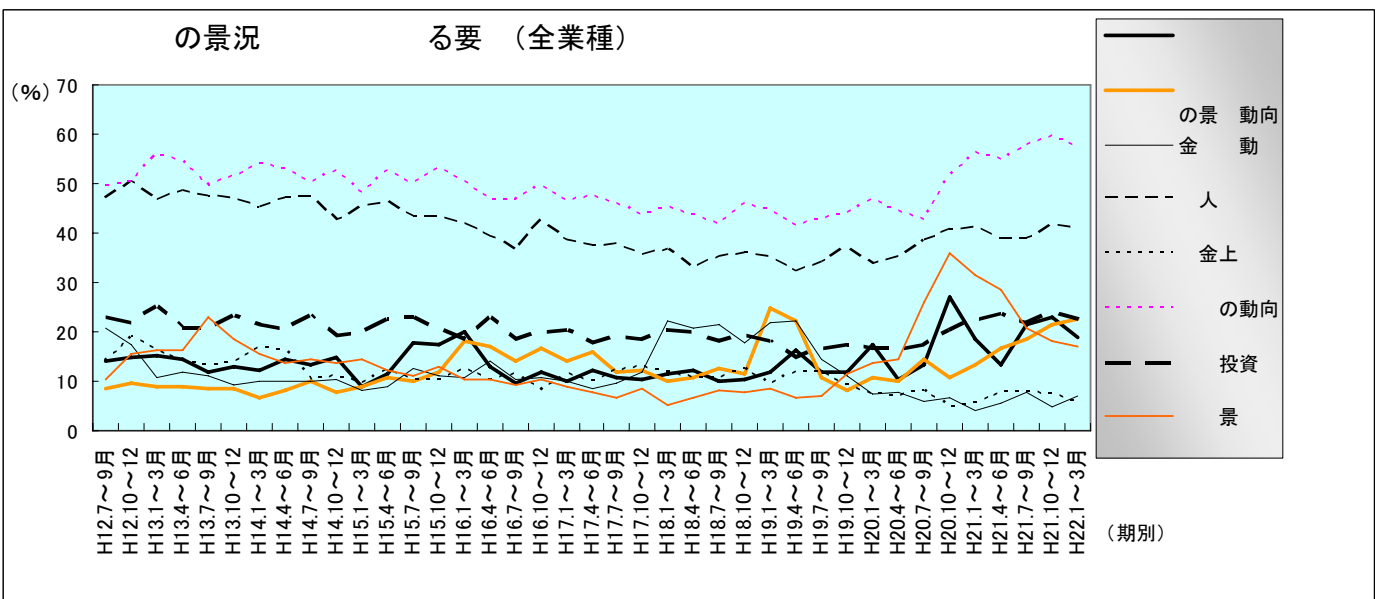
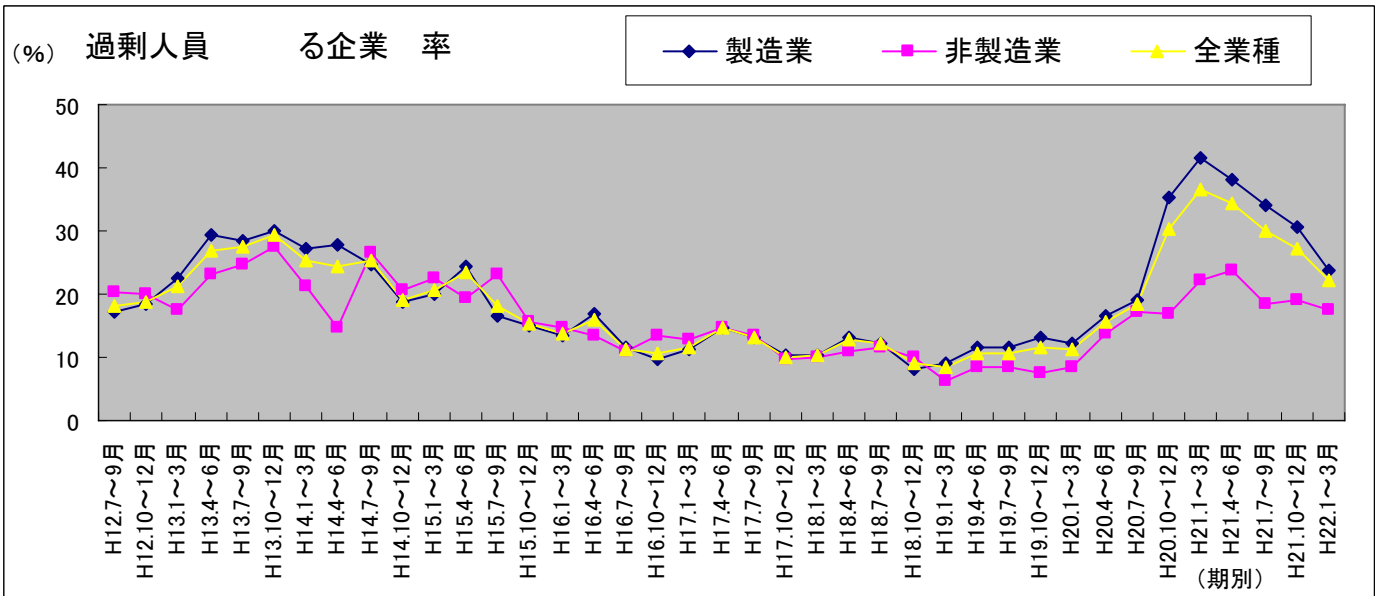
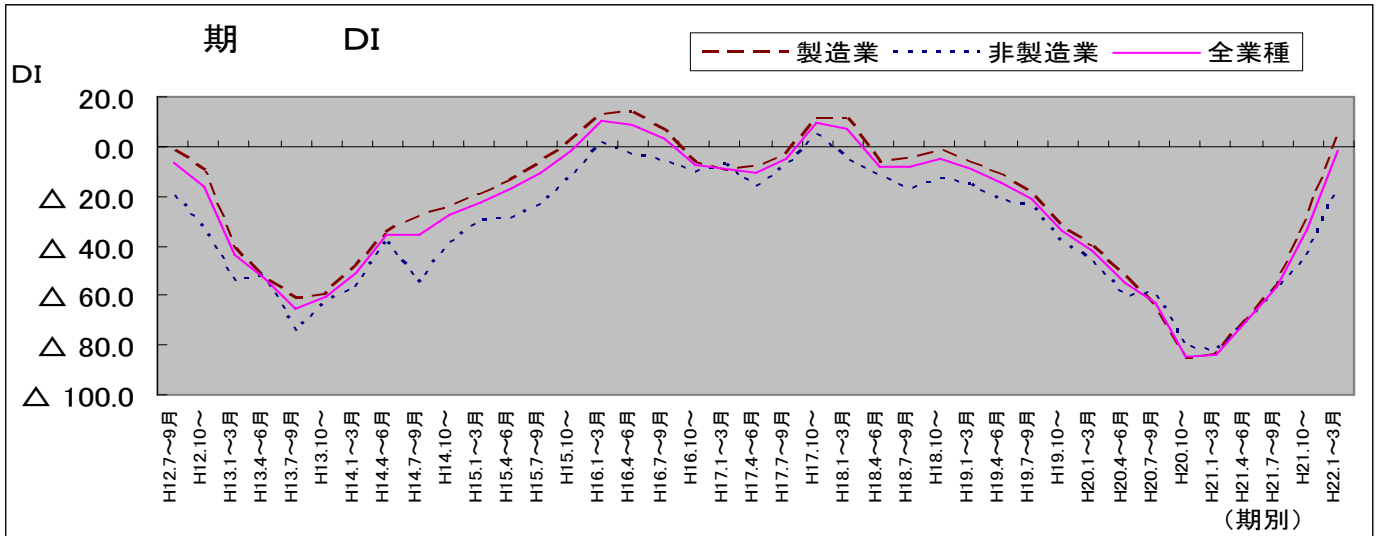
調査対象企業 市内に事業所を置く企業

調査方法 郵送によるアンケート調査

調査票発送日 平成 22 年 4 月 1 日







期 (期) (22 1~3月)

業種		不		DI
製造業	32.2	39.5	28.3	3.8
非製造業	26.7	30.5	42.9	△ 16.2
全業種	30.7	37.1	32.2	△ 1.5

期の (期) (22 1~3月)

業種		不		DI
製造業	34.3	37.4	28.3	5.9
非製造業	29.5	32.4	38.1	△ 8.6
全業種	33.0	36.1	30.9	2.0